

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月30日
【会社名】	株式会社ブレイド
【英訳名】	PLAID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 倉橋 健太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 G I N Z A S I X 10階
【電話番号】	050-5434-8563（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 武藤 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 G I N Z A S I X 10階
【電話番号】	050-5434-8563（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 武藤 健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における当社普通株式の募集（以下「海外募集」という。）及び売出し（以下「海外売出し」という。）に関して、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき、2020年11月12日付で臨時報告書を提出しておりますが、2020年11月30日開催の当社取締役会において海外募集における発行価額（募集株式に係る会社法上の払込金額）等を決議するとともに、国内外の総売出株式数の内訳の変更を承認する旨を決議いたしましたので、記載事項の一部を訂正するとともに、当該決議に係る議事録並びに海外募集及び海外売出しに係る英文仮目論見書補遺及びその抄訳を提出するために、同法第24条の5第5項及び同項において準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

また、別添のとおり、2020年11月30日付の当社取締役会議事録の写し並びに英文仮目論見書補遺及びその抄訳を添付書類として提出いたします。

1. 海外募集に関する事項

(5) 発行価額（募集株式に係る会社法上の払込金額）

（訂正前）

未定

（2020年11月30日開催予定の当社取締役会において決定する予定であります。）

（訂正後）

1株につき1,190円

(13) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

（イ）手取金の総額

（訂正前）

払込金額の総額 1,182,594,000円（見込み）

発行諸費用の概算額 149,000,000円（見込み）

差引手取概算額 1,033,594,000円（見込み）

払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、海外募集における株式の新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、国内募集における想定発行価格（1,400円）を基礎として算出した見込額であります。

（訂正後）

払込金額の総額 1,267,065,000円（見込み）

発行諸費用の概算額 149,000,000円（見込み）

差引手取概算額 1,118,065,000円（見込み）

払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、海外募集における株式の新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、国内募集における仮条件（1,400円～1,600円）の平均価格（1,500円）を基礎として算出した見込額であります。

(ロ) 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
(訂正前)

上記の差引手取概算額1,033百万円については、国内募集における差引手取概算額689百万円及び下記3.
(2)に記載の第三者割当増資の手取概算額上限927百万円とあわせて、運転資金として、当社のシステムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用、事業成長のための採用費及び人員増による人件費等に充当する予定であります。

当社のシステムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用

当社は、その成長のために、当社の主たるサービスである「KARTE」の機能強化（解析スピード等のパフォーマンス強化及び外部連携の強化等）及びそれによる「KARTE」利用者の増加が必要であると考えているところ、これらは「KARTE」の運営に用いられるサーバー等のインフラの負荷の増大を伴います。当社は、主たるサービスである「KARTE」の運営にあたり、主にグーグル・クラウド・ジャパン合同会社の提供するGoogle Cloud Platform及びアマゾンウェブサービスジャパン株式会社の提供するアマゾンウェブサービスの外部クラウド（注）サービスを利用しておりますが、上記のような当社サービスの機能強化や利用者の増加に伴うインフラ負荷の増大に対応しつつ、安定的に当社サービスを稼働するため、上記サーバー利用料として1,790百万円（2021年9月期に1,000百万円、2022年9月期に790百万円）を充当する予定であります。

（注）クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネットを経由してサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。

事業成長のための採用費及び人員増による人件費

当社の主たる事業であるSaaS（Software as a Service）（注）事業の成長のためには、機能強化や新機能開発に不可欠であるシステム開発に従事するエンジニアや、営業や顧客サポートに従事するビジネス人員を含め、優秀な人材の確保、定着及び育成が重要であると考えており、2022年9月期の事業年度末までに正社員数を250名程度まで増員することを計画しております。採用費及び人員増による人件費として860百万円（2021年9月期に300百万円、2022年9月期に560百万円）を充当する予定であります。

（注）サービス・プロバイダーがネットワーク経由でソフトウェアを提供し、事業者側はコンピューターにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを利用する形態のサービスを指します。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(訂正後)

上記の差引手取概算額1,118百万円については、国内募集における差引手取概算額745百万円及び下記3.
(2)に記載の第三者割当増資の手取概算額上限993百万円とあわせて、運転資金として、当社のシステムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用、事業成長のための採用費及び人員増による人件費等に充当する予定であります。

当社のシステムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用

当社は、その成長のために、当社の主たるサービスである「KARTE」の機能強化（解析スピード等のパフォーマンス強化及び外部連携の強化等）及びそれによる「KARTE」利用者の増加が必要であると考えているところ、これらは「KARTE」の運営に用いられるサーバー等のインフラの負荷の増大を伴います。当社は、主たるサービスである「KARTE」の運営にあたり、主にグーグル・クラウド・ジャパン合同会社の提供するGoogle Cloud Platform及びアマゾンウェブサービスジャパン株式会社の提供するアマゾンウェブサービスの外部クラウド（注）サービスを利用しておりますが、上記のような当社サービスの機能強化や利用者の増加に伴うインフラ負荷の増大に対応しつつ、安定的に当社サービスを稼働するため、上記サーバー利用料として1,997百万円（2021年9月期に1,000百万円、2022年9月期に997百万円）を充当する予定であります。

（注）クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネットを経由してサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。

事業成長のための採用費及び人員増による人件費

当社の主たる事業であるSaaS（Software as a Service）（注）事業の成長のためには、機能強化や新機能開発に不可欠であるシステム開発に従事するエンジニアや、営業や顧客サポートに従事するビジネス人員を含め、優秀な人材の確保、定着及び育成が重要であると考えており、2022年9月期の事業年度末までに正社員数を250名程度まで増員することを計画しております。採用費及び人員増による人件費として860百万円（2021年9月期に300百万円、2022年9月期に560百万円）を充当する予定であります。

（注） サービス・プロバイダーがネットワーク経由でソフトウェアを提供し、事業者側はコンピューターにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを利用する形態のサービスを指します。

なお、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

2. 海外売出しに関する事項

(2) 売出株式数

(訂正前)

8,119,800株（予定）

（注） 海外売出しと同時に、当社株主が所有する当社普通株式4,697,200株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。）が行われる予定であります。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は12,817,000株で、その内訳は、引受人の買取引受による国内売出し4,697,200株、海外売出し8,119,800株の予定であります。最終的な内訳は、総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2020年12月7日）に決定される予定であります。

(訂正後)

9,625,300株（予定）

（注） 海外売出しと同時に、当社株主が所有する当社普通株式3,191,700株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。）が行われる予定であります。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は12,817,000株で、その内訳は、引受人の買取引受による国内売出し3,191,700株、海外売出し9,625,300株の予定であります。最終的な内訳は、総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2020年12月7日）に決定される予定であります。

3. その他の事項

(訂正前)

(2) (略)

なお、当社は、上記の国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しについて関東財務局長に対して本日付で有価証券届出書を提出しております。

(略)

(訂正後)

(2) (略)

なお、当社は、上記の国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しについて関東財務局長に対して2020年11月12日付で有価証券届出書を、本日付で有価証券届出書の訂正届出書を、それぞれ提出しております。

(略)

以上